

事務事業名		市民協働啓発推進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなで作る夢のあるまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	市民活動促進係	担当課長名	中村 正江	
	施策	1 市民と協働した地域づくりの推進					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 協働の理解促進と市民力・地域力の向上					実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1957	一般	2	1	14	市民協働啓発推進事業					
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	17年度～ 年度		根拠法令 条例等	なし				
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	任意的事業				
						実施方法	直営				
						事業分類	広報・広聴・啓発事業				
						リーディングプロジェクト	該当なし				
						市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成27年度実績(平成27年度に行った主な活動内容)								
市民活動と協働に関する理念や具体的活動事例などを情報紙や市民活動センターホームページ、講演会や講座などを通じ周知し、啓発事業の実施によって市民が自ら地域の課題解決に取り組む意識を培う。			<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動の情報紙「シャイニングアイ」の発行(11月、2月の2回。班回覧)</li> <li>市民協働推進員(職員対象)研修会の実施(8月6日、13:30～佐野市社会福祉協議会 52名参加)</li> <li>広報さのでの、市民活動と協働に関する特集記事の掲載(12月1日号)</li> <li>シニアボランティア講座の開催(11月10日、17日、24日、12月1日の4回、述べ 56名参加)</li> <li>その他各種会合での協働の説明</li> <li>毎年、様々な地域課題解決の参考として開催している「市民活動講演会」を、その目的を踏まえて「全国学びとまちづくりフォーラムin佐野」の第4分科会に参画 開催日:3月5日</li> </ul>								
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)		
			講演会等回数	回	3	3	3	3			
			情報紙の配布部数(6,000枚/回)	枚	12,000	12,000	12,000	12,000			
広報さのへの特集記事掲載	回	1	1	1	1						
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市民、NPO・ボランティア団体等の市民活動団体、事業者、市職員			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(見込)	29年度(見込)		
市民			人	123,182	122,582	121,522	120,683				
NPO・ボランティア団体数			団体	330	335	345	345				
行政職職員数			人	806	790	789	796				
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	①講演、研修によって市民との協働に関する意識、理解を深める。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	②情報紙、広報さののによって市民の協働に関する意識、理解を深める。			講演会に出席し協働を理解し、又講演が参考になったと答えた人の割合	%	87.5	90.0	-	-		
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
協働の考え方を理解してもらい、協働が推進されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)		
講演会等の参加者数			人	226	263	414	290				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	145	157	121	146				
	事業費計(A)	千円	145	157	121	146	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	40	報償金	50	報償金	50	報償金	60
			消耗品費	38	消耗品費	36	消耗品費	33	消耗品	34
印刷製本費			67	印刷製本費	71	印刷製本費	38	印刷製本費	52	
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
	のべ業務時間	時間	500	500	500	500				
	人件費計(B)	千円	1,946	1,971	1,947	1,947	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,091	2,128	2,068	2,093	0			

事務事業名	市民協働啓発推進事業	担当部	行政経営部	担当課	市民活動促進課	担当係	市民活動促進係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度の佐野市市民活動推進条例の制定に伴い、条例に掲げる生き生きと暮らし易い地域社会の実現に向け市民に対する協働意識を醸成する啓発事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市民活動と協働によるまちづくりは、全国各地の自治体で取組まれており、本市においても合併時に担当課を設置し、その推進を図ってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	推進委員会委員から、市民の理解を広めなければ市民活動や協働の進展はないので、市民の意識を高め参加を促す啓発事業が必要であるとの意見がある。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	情報紙の紙面を有効に利用したり、内容をわかりやすくするよう努めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	講演会、研修会の開催、また情報紙などの発行は、市民活動・市民協働に関する知識と情報を提供し、市民活動への参加を促進する啓発事業であるので政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民との協働のまちづくりは政策として取り組むものであり、意図する成果を上げるために市が牽引し取組む課題である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	市民活動と協働の主体となるべき市民、市民活動団体、事業者、市を対象に啓発事業を行うことは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	講演会や講座への参加者を増やすことや、情報紙や広報紙での情報の周知には、新しいことを検討することも必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	講演会、研修会の講師謝金は講演実績をもとに算出し、印刷製本費は広報さの特集号の印刷負担分であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	啓発事業は個別の利用者サービスを提供するものでないので、受益者負担を求めるとはならない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
市民活動と協働についての情報提供や意識啓発を行わなくとも、市民、市民活動団体、事業者が自主的に情報の収集と発信を行うことができ、市民が主体的にまちづくり活動に参画するようになったとき。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性		(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し)		廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	現状の情報紙の班回覧は読む機会が少ないが、各戸配布をするにも、予算の増額が難しい。また、町会の配布負担が増大する。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	
			コスト																							
		削減	維持	増加																						
成果	向上			○																						
	維持			×																						
	低下		×	×																						
講演会や講座への参加者を増やすことや、情報紙や広報紙での情報の周知には、新しいことを検討することも必要である。																										